

## 地球温暖化対策実施状況報告書

令和 元年 7月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区山下町278番地2

氏名 株式会社 キョクレイ  
代表取締役社長 中村 俊文

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 キョクレイ 代表取締役社長 中村 俊文				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町278番地2				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	47 倉庫業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,561	kl	自動車の台数	台

### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 28 年度	～ 平成 30 年度	実施年度	平成 30 年度
------	----------	------------	------	----------

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

弊社はニチレイロジグループの企業理念に基づき、独自でグリーン経営認証を取得し環境方針を定め、大気汚染・水質汚染の予防、省資源、省エネルギーの推進と廃棄物の削減並びにリサイクルの推進を図りグリーン経営推進のためのマネジメントシステムを適切に運用するための体制を整え継続的改善と環境汚染の予防に努める。

本計画もグリーン経営マネジメントシステムを運用するための推進体制にて取り進める。

本計画期間内に実施予定の省エネを目的とした設備更新として

- ①【大黒】平成28年度に2号棟空調設備を更新する。削減効果見込み 155kwh/年間（82t-Co2/年間）
- ②【大黒】平成30年度に荷捌き室照明器具をLED化する。削減効果見込み 56kwh/年間（29t-Co2/年間）

4 推進体制

弊社はグリーン経営を取得している為、推進体制及び役割分担・責任・権限などはグリーン経営推進体制に準ずる。

別紙①：グリーン経営推進体制 参照

計画管理責任者：企画管理部長（グリーン経営推進体制：環境管理推進責任者）

計画推進責任者：企画管理部（グリーン経営推進体制：環境管理推進責任者Ⅱ）

推進責任者：事業所所長（グリーン経営推進体制：環境管理責任者）

技術管理者：施設管理社員（グリーン経営推進体制：保守点検総括責任者兼廃棄物管理責任者）

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	キョクレイ本社(山下DC事務棟3階) 山下DC(事務棟1階受付)／大黒DC事務所2階受付
	所在地	本社(山下DC事務棟3階)：神奈川県横浜市中区山下町278番地2 大黒DC：神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	5,542	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,444	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	5,392	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.7 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>減少要因 ①平成28年度に、大黒センターにおいて空調設備の更新を行う。(82t-co2/年) ①平成30年度に、大黒センターにおいて冷蔵庫以外の一部照明設備更新(29t-Co2/年)</p> <p>上記により、目標年度(平成27年度)実績見込みとして、5,431t-Co2とし、基準年度比2.7%の削減を設定する。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>・『ゼロエミッション』の推進。ゴミ分別化の徹底。リサイクルの推進(目標:資源化率100%の継続)</p>								
第一年度 (平成28年度)	排出量	5,384	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,235	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>大黒・山下センターにおいて冷凍機の効率運転の強化を図り、電力使用量削減に努めることができ、また2015年11月事務所空調機4台更新したことにより目標達成することができた。</p>								
第二年度 (平成29年度)	排出量	5,172	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,855	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>大黒・山下センターにおいて冷凍機の効率運転の強化を図り、電力使用量削減に努めることができ、また2016年6月事務所空調機5台更新及び一部照明設備をLED化したことにより目標達成することができた。</p>								
第三年度 (平成30年度)	排出量	5,174	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,735	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>大黒・山下センターにおいて冷凍機の効率運転の強化を図り、電力使用量削減に努めることができ、また2018年7月に残り全ての照明設備をLED化、2019年1月に太陽光発電設備を導入したことにより目標達成することができた。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間中、大黒・山下センターとも、冷凍機の効率運転を常に追求し電力使用量削減に努めることができた。 また、設備投資も積極的に行い、(事務所空調機・LED照明)目標達成に繋がった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排 出状況に関する説 明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,723	1	3,637	1	3,427	1	3,364
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,819	1	1,747	1	1,745	1	1,810
500k l 未満								
合計	2	5,542	2	5,384	2	5,172	2	5,174

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度	エアコンプレッサ・ボイラー設備 設置無し			/	—	平成 年度	エアコンプレッサ・ボイラー設備 設置無し			/	—	平成 年度	エアコンプレッサ・ボイラー設備 設置無し			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度	ビル管理法適用外の為、本件は非該当とした。			/	—	平成 年度	ビル管理法適用外の為、本件は非該当とした。			/	—	平成 年度	ビル管理法適用外の為、本件は非該当とした。			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	平成 年度	地下駐車場 設置無し			/	—	平成 年度	地下駐車場 設置無し			/	—	平成 年度	地下駐車場 設置無し			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	平成30年度	大黒センター照明器具1500台中980台LED化	実施中	1/2	—	平成30年度	大黒センター照明器具1500台中1090台LED化	実施済	1/2	—	平成 年度					大黒センターをLED化完了。地下センターについては追加工事再開に伴い2020年度中に稼働が決定した為、照明設備の改修を中止とした。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				2/2	—	平成 年度				
	15	機器性能管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	COP算出できるデータを抽出できない為			(設備の種類) /	—	平成 年度	COP算出できるデータを抽出できない為			(設備の種類) /	—	平成 年度	COP算出できるデータを抽出できない為			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	ビル用マルチ空調設備 設置なし			(設備の種類) /	—	平成 年度	ビル用マルチ空調設備 設置なし			(設備の種類) /	—	平成 年度	ビル用マルチ空調設備 設置なし			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	ボイラー設備 設置無し			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	冷蔵倉庫にて工業炉設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	冷蔵倉庫にて工業炉設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	冷蔵倉庫にて工業炉設備 設置無し			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			(設備の種類) /	—	平成 年度	エアコンプレッサ設備 設置無し			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	平成30年度	東芝製TA60R270WA/E 発電量 500.04KW	
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成30年度	横浜市内事業所	439	東京電力エナジーパートナー
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

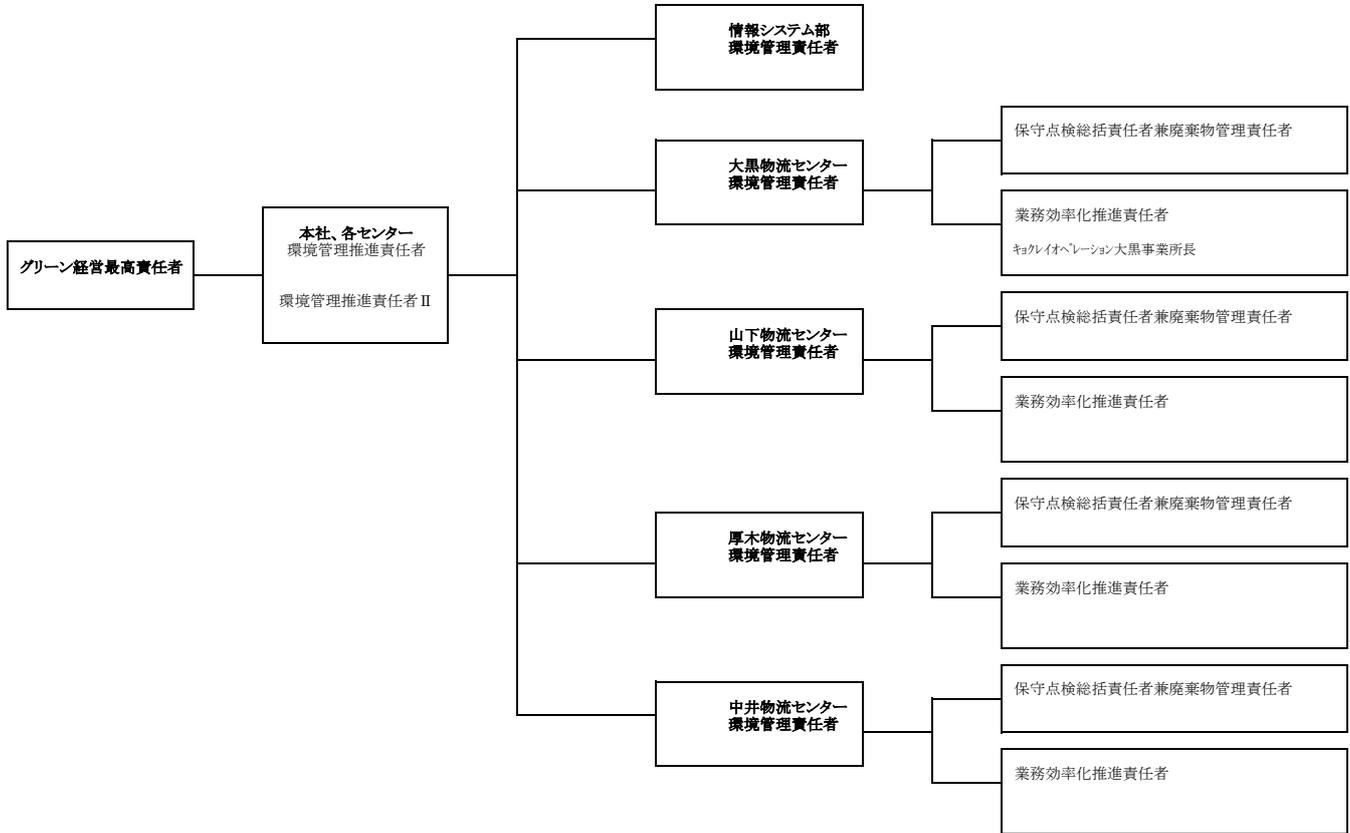
13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	社有車について、100%低公害車へ変更済。 すべての廃棄物を再資源化済。
計画期間内に実施する対策	①社有車について、100%低公害車の使用を継続。 ②廃棄物の積極的リサイクル化を実施し、ゼロミッションを継続。 ③節水に努め、基準年度使用量（27,055立米）から3%減の（26,243立米）を目指す。 ④毎月1回実施している構内清掃を継続して行っていく。
第一年度実績	①100%低公害車使用継続 ②廃棄物ゼロミッション実施 ③2016年度水道使用量：24306m <sup>3</sup> 目標達成 ④毎月校内清掃実施
第二年度実績	①100%低公害車使用継続 ②廃棄物ゼロミッション実施 ③2017年度水道使用量：25127m <sup>3</sup> 目標達成 ④毎月校内清掃実施
第三年度実績	①100%低公害車使用継続 ②廃棄物ゼロミッション実施 ③2018年度水道使用量：27586m <sup>3</sup> 目標未達成（解凍設備を増設したため） ④毎月校内清掃実施

14 実施状況等に対する自己評価

第三年度も目標を達成することができた。また、2019年1月に太陽光発電設備を導入し更なる地球温暖化防止に貢献していきたい。
---

## グリーン経営推進体制



### 1. 権限及び役割

グリーン経営最高責任者	(全社)	全社的な環境管理活動の責任者
環境管理推進責任者	(全社)	全社的な環境管理活動推進の責任者及びグリーン経営推進委員会の運営
環境管理推進責任者 II	(全社)	環境管理推進責任者の補佐及び外部関係機関との連絡調整
環境管理責任者	(センター)	センターにおける環境管理活動の計画、実施、管理の責任者
保守点検総括責任者兼廃棄物管理責任者	(センター)	施設・設備の保守・点検の計画、実施、管理の責任者 廃棄物の削減・排出・適正処理及びリサイクル推進の責任者
業務効率化推進責任者	(センター)	業務の効率化によりエネルギー効率の向上を図るため計画、実施、管理の責任者 所属社員への教育・指導の責任者
業務効率化推進委員	(センター)	業務効率化推進責任者の補佐及び環境管理活動のチェック

### 2. グリーン経営推進委員会

定例会及び臨時会とする。定例会は隔月、臨時会は必要に応じて随時開催。  
 環境方針の確認、環境目標の設定及び実績・活動報告をおこない、各センターの情報交換と環境目標達成のための対策を協議する。